

— 鉄鋼ニュース —

ミナス製鉄所建設計画の進行

ブラジルのミナス製鉄所建設調査団は、同製鉄所建設契約の調印を終り、6月9日帰国したが、その契約の具体的内容は次の通りとのことである。

一. 調印は6月3日堀越団長とブラジル開発審議会代表ラナリ氏との間に行われた。クビチェック大統領の許可を経て発効するが、2カ月位で許可される見込。ブラジル側は建設を急いでおり、明年1月から着工したいといっている。

一. リオ・ドーセ河流域のアセジッタ製鉄所の隣接地を建設用地とする。これはピトリア港からの鉄鉱石輸出の帰りの船舶および鉄道を利用して石炭を供給できるといよいよ立地条件がある。

一. 製鉄所の規模は、年間鋼塊 50万 t、鋼材 36万 t の生産を目標として、6カ年計画で日産 700 t 高炉 2 基をはじめ、焼結設備、コークス設備、副産物設備、酸素利用による転炉設備、分塊設備、120in 厚板製造設備、72 in の半連続式熱間ストリップ設備、56in 冷間ストリップ設備および亜鉛鉄板製造設備などを建設する。

一. 完全運転までは6カ年かかるが、建設後3年半後には鉄鉄、鋼塊、厚板などの生産販売を始める。(月間厚板は 13,000 t を目標)

一. 資本金の出資比率は日本 4 ブラジル 6 で日本側の出資は 16 億クルゼイロ (円換算約 80 億円、1クルゼイロ 5 円の割) 建設に伴う日本からのプラント輸出は約 38 億クルゼイロ (円換算約 300 億円、1クルゼイロの割合 8 円) を見込む。ブラジル側は日本からのクレジットで機械類は全部日本に発注したいといっている。

一. 日本側はこの契約調印にもとづいて、ブラジル大統領の許可があり次第、鉄鋼、機械会社などの共同で、ミナス製鉄所投資会社を設立することになる。

科学技術情報センターの発足

日本科学技術情報センターは、第一期計画として3カ年間総額 3 億 3 千万円をもつて理工学部を設立、さらに第二期計画で医学、農学部および地方支所を設置、第三期計画で全面的に規模を拡大する予定である。本年度は政府出資金 4 千万円、補助金 3 千万円、合計 7 千万円と同額の民間出資金および寄付金で運営されることになっており、7月上旬の発足を期し、諸般の準備が進められている。

八幡の新厚板工場完成

八幡製鉄所では、1昨年から八幡地区に新厚板工場を建設中だったが、四重ロール式厚板圧延機をはじめ、加熱炉、前後面テーブル、エッジング・ロール、丸刃剪断機などの据付を完了。6月25日から試圧延を行い、7月から操業を開始する。

同工場は 8 棟延べ 16,000 坪におよび、月産能力は 35,000 t、差当り月産 10,000 t 程度ではじめ、11月からフル生産に入る予定。総工費は当初 50 億円の予算だったが計画変更、工事費高騰などで 78 億円かかったという。

主要設備の四重ロール式圧延機は、米国のユナイテッド・エンジニア社製。従来の二重ロール式に比べ、(1) 厚板に中ぶくれを生じない。(2) 長さ 20m、巾 3.4 m (従来は 14m、3.2m) の大型厚板を生産できる。(3) 圧延歩留りは 2 割向上し、作業人員は 4 割程度ですむなどの特徴をもっているという。同工場の完成で、現在の第 2 圧延工場 (月産能力 15,000 t) は 7 月 18 日限りで閉鎖。テーブル、剪断機などを新厚板工場へ移設する。

なお将来は第 2 期工事として月産能力 45,000 t に増強する計画で、この場合現在の第 1 厚板工場 (月産能力 10,000 t) も閉鎖、新厚板工場で集中生産することになっている。

室蘭線材工場の改造

富士製鉄では、第二次合理化計画の一環として、約 6 億円を投入して、室蘭線材工場の改造に着手した。室蘭製鉄所の線材工場はこれまで並行仕上ロールによって圧延してきたが、今回これを全面的に連続式に改造することになったもので、改造される設備の概要は次のようになっている。

連続ロールの電動機をレオナルド方式の直流とし、第 1、第 2 連続ロールのさき中間ロール機 2 基、仕上ロール機 6 基、巻取機を新設する。これらの機械は米國 U. E. 社の設計による国内製品を用いることにし、新設備による製品の方法も、これまでの 5.5~9.5 mm から 5~9.5 mm と小径のものが生産できるようになり、またコイルの重量も現在の 80 kg から 270 kg に増大され、生産能力も現在の月産 15,000 t から 20,000 t に上昇する予定である。

工事は明年 4 月完成を目標にしているが、所要スタンドは、同所鑄鋼工場で鑄込みを行つている。

住友金属製管設備を改造

住友金属工業では、和歌山製造所の製管設備を改造、10月2日試圧に入る計画を進めているが、同社の計画によると、資金約 14 億円で、現在のマンネスマン設備を改造。油井管 13.3 in、ガス管 12 in までの大口径管の生産を企図しているものである。この完成は 9 月の予定で、10 月には、試圧を完了し、11 月から大径管の本格稼働を開始する予定。このため完成後の能力は現在の月産 8,000 t から 20,000 t に倍半増加される。

耐火煉瓦の生産

耐火煉瓦の生産は 29 年度 631、(単位千 t、以下同じ) 30 年度 738、31 年度 875、32 年度 (推定) 975 と年々増加し、このうち鉄鋼部門の占める比率は 29 年度 65%、30 年度 68%、31 年度 68% 32 年度 70% と上昇している。

また最近における生産、出荷、在庫の推移は次の通りである。

	生産	出荷	在庫 (単位千t)
32年 1月	71	69	59
2月	73	74	56
3月	73	71	58
4月	73	71	58
5月	75	73	56
6月	80	77	54

このため鉄鋼メーカーおよび耐火煉瓦メーカーでは、高炉の新設をはじめ改造などに支障を来すばかりか、設備合理化計画を阻害する虞ありとし、(1) 耐火煉瓦生産に関する共同研究を行い早急に需要を満たすこととする。(2) 耐火煉瓦の規格を統一することによって大量生産を可能にするとともにコストの引下げを行う。(3) 外国から技術の導入を行うため技術者を派遣するなどを検討しており、早急な実現を企図している。